

平成 30 年 上田市コミュニティスクール視察研修実施報告

現在、上田市では市内の全小中学校で信州型コミュニティスクール（うち 2 校は、国のコミュニティ・スクール）に取り組んでいます。進捗状況はさまざまです。このことについて、今後さらにこの取組を充実し、持続可能なものとなるよう、先進地域に学ぶ、視察研修を実施しました。

<p>■ 日 時</p>	<p>平成 31 年 2 月 20 日（水）午前 6：00～午後 6：30</p>	
<p>■ 場 所</p>	<p>横浜市立東山田中学校及び、東山田中学校コミュニティハウス</p>	
<p>■ 参加者</p>	<p>17 名（上田市社会教育委員、公民館関係者等） ※別紙参加者名簿参照</p>	
<p>■ 内 容 研修 10：30～12：30</p>	<p>横浜市立東山田中学校（横浜市都筑区東山田 2-9-1）</p> <p>【概要】 2005 年 4 月に横浜市都筑区に開校。横浜市北部の港北ニュータウンを中心に周辺は豊かな都市風景が広がっている。開校当時の全校生徒は、940 名（現在は 784 名に減少）を超える大規模校であった。初代校長は、元楽天副社長の本城慎之介さん。新設校で、当時の横浜市教育長（伯井美徳さん）の命により開校時から、国のコミュニティ・スクール事業を導入。敷地内には「コミュニティハウス」が設けられ、日常的に、地域住民の交流の場（公民館機能）を備え、住民の参画を得ながら、先進的なコミュニティスクールのモデル校として事業を展開している。</p> <p>*コミュニティハウス コミュニティハウスは校舎と内部でつながっていて、日常的に自由に生徒や地域住民が行き来できるようになっている。玄関を入ると広いラウンジの一角に事務スペースがあり、館長をはじめ、数名のコーディネーターがこやかに対応してくれる。隣室からは、フラダンスサークルの音楽が聞こえ、また、小さなお子さんを抱いた親子連れが出入りし、中学生の家庭科の育児の単元の授業に参加していた。学校内に公民館があるというイメージ。</p> <p>なお、コミュニティハウスは 2015 年より、（つづき区民交流協会が母体となった）「NPO 法人まちと学校のみらい」が運営をしている。代表理事は竹原和泉さん。</p> <p>【講話】 講師：竹原和泉さん（文科省 CS マイスター、東山田中学校・学校運営協議会長） 東山田中学校開校（コミュニティ・スクールを立上げ）当時から、学校運営協議会会長と、コミュニティハウス館長を兼務し、現在の東山田中学校のコミュニティスクールを牽引してきた人物。前職は、横浜市教育委員会嘱託職員。フランス、アメリカで子育て経験あり。</p> <p>1 コミュニティスクールとは（神奈川県コミュニティスクール第 1 号、現在、市内 142 校に設置） 東山田中学校では、開校（2005 年）と同時に「学校運営協議会」が設置され、教育委員会から任命された地域住民や保護者、学識経験者等で構成された運営協議会が一定の権限と責任を持って学校運営に携わってきた。学校と地域が力を合わせることによって、互いに信頼し合い、それぞれの立場で主体的に地域の子どもの成長を支えていくことがコミュニティスクールの目的である。</p>	   

2 学校運営協議会の役割

学校運営協議会は立ち上がったが、最初から順風満帆ではなかった。

当初の1～2年は、形骸化した報告のみが執り行われる会議で、学校職員には理解されておらずコミュニティスクールは全く認知されていなかった。そこで、職員全員が少なくとも最低年に1回は、コミュニティハウスで話す機会をつくと、先生方が本音を話し始めた。「柔道の顧問になったものの、柔道経験が全くない」とか、「娘が生まれた」等の話が聞けると、先生方にも家庭があるということや、たくさんの悩みや葛藤を抱えていることを地域住民らが理解するようになり、互いの理解が進んだ。

月に1回のペースで開催される学校運営協議会には、交代ですべての先生方が参加する。会議は「部活動」をテーマに話したり、事務職員が「学校経営（会計）」の話をする機会もある。ある時は、夏の夜にプールに不審者が侵入し、水の入替費用に50万円ほど掛かるといった話題や、体育館のセパレートネットの補修をしたいというような具体的な相談もある。

運営協議会では「自由に話す」「全員が話す」「本音で話す」ということを大切に、また、会議の際は「座席を決めない（序列を作らない）」というルールがある。このことがまさに「熟議」に通じる。

学校運営協議会では、熟議を通じて「この学校では、何を大切にするか」目的を1本に絞り込み、全員が共有することを大切にしたい。

3 具体的な取り組み

(1) 東山田中学校ブロック学校運営協議会

今年度（2018年）より、横浜市の指針の基づき、東山田中学校区の3小学校（山田小、東山田小、北山田小）と合同の学校運営協議会「東山田中学校ブロック学校運営協議会」を設置。このことにより、9年間を通して地域で子どもを育てる仕組みが出来上がった。

運営協議会の委員構成は、保護者（4小中学校PTA会長）や町内会代表、民生委員会や同窓会の代表、コーディネーターの他に、経営コンサルタントや弁護士等、学校関係者以外の専門的な見識を持った人に参加していただいている。特に留意しているのは、委員をあて職だけにしないこと、多様な価値観を持った人々が、子どもたちや学校を多角的に検証し、目的を共有できる機能を運営協議会に持たせることである。学校運営協議会の他に、「副校長レベル」や、「庁務員」、「事務職員」単位でのランチミーティング（話し合い）も行われている。

毎月（年12回）開催していた運営協議会の会議は6回に減らし、その分を各学校での話し合いの場の創出につなげた。また、どれほど充実した取り組みをしようとも、他地域の実践から学ぶことを大切に、年1回の視察研修を義務付けている。

(2) 地域学校協働本部の活動

実動部隊としての「地域学校協働本部」では、各小中学校にそれぞれの本部を設け、地域コーディネーターを中心に幅広い学校支援をしている。

主な活動としては

① コミュニティカレンダーの作成（2006年～） ※別冊資料

4小中学校の学校行事や地域の情報、防災・防犯、交通情報（電車・バス時刻表）、コミュニティの地図などを掲載し、地域の情報を羅したカレンダー。

○カレンダーができたことで、学校の休日や下校時間等を知ることができ、子どもの見守りが進んだ。

○カレンダー作成には、現役世代のボランティア（PTAで広報担当のOB・OG）が活躍。

○学校行事がわかることで、商店街の仕入れ（お弁当材料等）の目安となり、好評。

○学区内の病院の情報を掲載することで、各病院から協賛金。

○カレンダー内のイラストは、地域のお年寄りが、昔の東山田地域を描いたものを使用。

○学校は、年間計画表を提出するだけ。

以上のような、きめ細やかな配慮がされている。

- ② ホームページの運営
- ③ シンボルマーク「やまたらう」の作成
- ④ ボランティア養成講座の開催
- ⑤ キャリア教育支援
- ⑥ やまたらうファンド設立
- ⑦ やまたらうクラブ（小学生の基礎的な学習の場）
- ⑧ Jクラブ（中学生の基礎的な学習の場） ※2018年～



研修の様子

4 今後の展望

社会に開かれた教育

高度情報化社会が進み、予測不能なテクノロジーの変化が訪れている。今、やっていることは、過去の知識でしかない時代に、私たちに必要なのは、正解がない問題に出会ったときに、その解を協働して求めること。このことは、学校だけでは教えることができない。これからは、地域全体が、学校のカリキュラムに関わる必要がある。

いよいよ、コミュニティスクールが、教育の「本丸」に足を踏み入れる。これまでの学習支援から連携・協働へ、私たちは、他者と緩やかにつながりながら、また、大人同士も学びあいながら、事にあたりなくてはならない。

【質疑応答】

Q.NPO 法人が運営しているということだが、活動費は、どこから出ているのか？

A.「やまたらうファンド」として、各小中学校のPTAから1～2万円。町内会、バス会社（コミュニカレンダーに時刻表掲載しているため）、JA、医師会等々から協賛金をいただいている。また、コミュニティハウスのラウンジでは、誰でもひとり100円でコーヒーが飲み放題になっていて、これも現金収入の一つ。視察の受入れが年間50～60件あるので、その際の資料代として@1,000を徴収させていただいて、印刷費に充当している。

Q.学校運営協議会をうまく活用していくコツは？

A.「学校は、どこまでしてほしいのか」「地域は、どこまでできるのか」率直な意見交換ができること。

地域は「辛口の友人」であること。それぞれやっていることは違うが、その思いは同じであるということをつねに共有しながら進めていきたい。今、学校は「メタボ」になっている。やるが多すぎて、皆が疲弊しているので、現在やっていることを精査して、見直していくことが必要。運営協議会では、そういうことをしていきたい。

Q.公民館は、コミュニティスクールとどうかかわるべきか？

A.横浜市には、公民館がないので、コミュニティハウスがその役割を担っている。公民館は、過渡期。

これからは、学校教育といかに関わるかが公民館のアイデンティティーになっていくと思う。まずは、人が集う空間があることは、公民館のアドバンテージなので、それをうまく使って、そこに集う人をつないでいくことが重要。

Q.東山田中学校ブロックには、コーディネーターは何人いるか？また、その報酬は？

A.小中学校全部で15人のコーディネーターがいる。

それぞれに担当を持っていて、コミュニカレンダーの担当コーディネーターは、年間2回の会議で、あとはLINEを使って編集作業をしている。また、常時、来られる時にコミュニティハウスにいるコーディネーターは、PTA役員OB・OGが多い。

報酬は、一律、年間ひとり@6,000。仕事量には比例していない。

成果と課題

【成果】

- 東山田中学校では、開校した時から国のコミュニティ・スクールに取組んでいるので、施設環境や組織がきちんとできていて、日常的に地域住民が学校を訪れ、温かい人と人の交流が行われていることがわかった。中学校区を核とした運営協議会を設置することで小中の連携が図られ、9年間を通じて子どもが地域住民に見守られていることに感銘を受けた。
- 学校運営協議会長の竹原さんのお人柄のためか、小中の先生方のランチミーティングを企画したり、運営協議会の際に席次を設けずにフラットな立場で話ができる工夫をしたり、何でも言い合える関係づくりを大切にしていることは、たいへん参考になった。
- 訪問した日に、小さなお子さんを連れのお母さんが大勢コミュニティハウスを訪れていて、家庭科の授業「育児」の単元（7月と2月）で中学生と交流していた。6か月の間を空けて交流することで、中学生は、幼児の成長を目の当たりにし、子どもへの愛着を増すことにつながっているとお話をお聞きし、今あるもののちょっとした見直しで、何倍もの成果があることを教えていただいた。
- 今回の研修参加した社会教育委員の皆さんと公民館職員が、上田市内のコミュニティスクールのあり方について、今後さらに深めていきたい。来年度の上田市全体のコミュニティスクール研修会では、竹原和泉さんに講師をお願いし、学びを深める機会としたい。

【課題】

- 今ある活動を見直して深めていくためには、柔軟な発想がキーポイント。
- 具体的な活動の内容は、上田市の取組も充実しているが、それぞれの学校（公民館）任せになっているので、あらためて関わる組織の見直しをしながら、学校を核とした地域活動となるよう考えていかななくてはならない。特に、複雑化した「学校運営委員会」「学校評議員会」「ボランティア組織」を精査していくことは急務であると感じた。
- 今後、より多くの参加者を得ていくための周知（発信）の仕方。活動のフィードバックの仕方。
- 今後の組織作り（学校単位→中学校区単位→公民館単位→市内全体など）をさらに検討し情報交換や交流の場を増やせるよう教育委員会としてバックアップをしていく方策が必要。



軽食を摂りながらの質疑応答の風景



(文責 伴美佐子)

